

3. 北関東（地域別調査機関：（株）日本経済研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連	良くなる	コンビニ（経営者）	・前年比で売上が114%、客数も105～106%と好調で、3か月前と比べても売上が116%、客数115%と非常に好調である。観光客などの入込などもあるので、しばらくはこの動きが続く。
		その他サービス [フィットネスクラブ]（マネージャー）	・東日本大震災復興関連の企業の活動が活発になる。
	やや良くなる	コンビニ（経営者）	・暑い日が続けば、飲料水や冷たい麺類を購入するための客数増が見込めるため、やや良くなる。
		衣料品専門店（統括）	・今月初めの七夕祭りは、非常に暑いなかではあったが、多くの来街者があった。ただ、飲食店は何とか商売に結び付いたが、今一つ売上が伸びていない業種もある。当店では祭用品を扱っており、少しずつ客の動きが始まってきたので、これから夏、秋に掛けては期待できそうである。
		一般レストラン（経営者）	・2～3か月先も高単価メニューの注文は多い。ただし、うなぎ等の食材価格の高騰により価格の見直しをした時には、来客数の動きが不安材料である。
		観光型ホテル（営業担当）	・夏休みの宿泊予約もほぼ順調に推移している。テレビ番組の影響も多少あるように思う。また、高速道路料金休日上限1,000円終了の影響もそれほど感じない。
		旅行代理店（経営者）	・東日本大震災の精神的な影響が徐々に解消されてきているので、秋から冬に掛けてはかなり改善するのではないかと期待している。
		旅行代理店（副支店長）	・業界として、受注案件含めて案件が増えてきているということ実感できるので、先行きはやや良くなる。
		通信会社（販売担当）	・夏の節電ムードで関連商品の販売が好調だったように、冬の節電関連商品の販売も期待できる。また、携帯電話販売については、依然スマートフォンの販売が好調で、端末販売数が伸びているため、先行きも良くなる。
	変わらない	遊園地（職員）	・レジャー、サービス業界は徐々に回復傾向にあり、今後2～3か月先は今よりも回復傾向に向かうと考えられるため、やや良くなる。
		商店街（代表者）	・自粛疲れ、夏休みの先取りなのか、人出は良いが、この動きが続くとは考えられず、今後は気候に左右されるのではないかと考えている。
	変わらない	商店街（代表者）	・先の見えない日が続いている。どの会合に出ても不況との戦いの話で明るい話題が一向に見えて来ない。
		一般小売店[精肉]（経営者）	・福島第一原子力発電所の関係で放射性物質の線量測定に影響されている。当店の商いも、主力ではないが食品の放射能汚染問題でいろいろ風評が出ており、心配である。
		一般小売店[乳業]（経営者）	・地域経済については東日本大震災後の小康状態で、今後すぐに良くなったり悪くなる要素は見当たらない。消費意欲は縮んだままである。
		百貨店（販売促進担当）	・食料品に関しては、食品の放射能汚染問題等の不安材料がある。また、ファッションに関しても消費者のニーズがつかみづらく、大幅な回復は見込めない。
		百貨店（販売促進担当）	・節電に取り組む企業の休日が平日に変更となり、平日の売上が顕著に増加している。一方で土日は前年をやや下回っているが、1週間で見ると前年を上回る結果となっている。ただし、これは一時的な事象でしかなく、今後も消費者の節約志向は変わらない。
		スーパー（経営者）	・競争状況に変化はない。
		スーパー（総務担当）	・先行きは非常に不透明である。花火大会やイベントなどもかなり自粛されているので、そういった意味では景气的に先細りである。ただ、購買意欲はさほど変わっていないような気がする。
		スーパー（統括）	・食品、住居関連、衣料品それぞれで暑さ対策商品の動きが活発であり、そのための消費は積極的だが、放射線汚染問題の解決の道筋が見えるまでは、全体的には慎重姿勢が続く。
コンビニ（経営者）		・9月も残暑が厳しいというような長期予報が出ているが、夏はコンビニ業界では割と販売量も多い時期なので、ある程度今の状態が継続するのではないかと期待している。	
コンビニ（店長）		・季節的な上下はさすがにあるが、大きく変化しそうな材料は特別なため、売上自体は変わっていかない。	
衣料品専門店（経営者）		・心理的不安感は購買意欲を減退させる。客に晴れのステージに乗ってもらうまではまだ相当の時間が掛かる。	
乗用車販売店（経営者）		・メーカーの生産量は回復してきたが、消費者の購買意欲はそれほど上昇していないので、変わらない。	

乗用車販売店（営業担当）	・来客数が毎月減少している。新型車の投入もなく、来客数を増やす要素がないため、変わらない。
乗用車販売店（販売担当）	・福島県に近い観光地を控えての商売なので、ホテル関係や飲食店、その他の風評被害がなくなり、前年、前々年並みに客が戻ってきてくれれば良くなると思うが、風評被害がいつ落ち着くのか見通しが付かない限りは、年内、年が明けてもそんなに良い状況にはならない。
乗用車販売店（販売担当）	・展示会など、何をやっても集客ができない。特別安い物でもあった場合は、それしか見ない。このままの状態がしばらくは続く。
自動車備品販売店（経営者）	・東日本大震災の影響で、良くない余波が今に来ているのかと思うが、やはり周りの住民は経済に不安を覚えている。早く生産や農業や工場が正常に稼働できるようになればいい。
一般レストラン（経営者）	・天候不順と福島第一原子力発電所の影響で節電が続いているが、客の理解も徐々に限界になっている感じで、客が増えない。
一般レストラン（経営者）	・この2～3か月来客数はほとんど変わらず、売上もそれほど変わっていない。他業種の人に聞いてもそれほど良くもなく悪くもない状態が続いているようである。
都市型ホテル（経営者）	・客は自動車工業関係が多いため、現在の状態が続く。
旅行代理店（所長）	・東日本大震災の影響により上半期の旅行ニーズは冷え込んだため、下期シーズンへのずれ込みが想定されるはずだが、今のところ秋季の旅行需要に伸びが見えない。
旅行代理店（副支店長）	・旅行者が増えつつあるが、純粋に増えてきているわけではなくこの四半期に行けなかった反動で戻っただけの結果であり、景気自体は変わらない。
通信会社（総務担当）	・景気の先行きが不透明であり、消費の低迷が定着してしまっている。
通信会社（局長）	・より低価格商品の選択が進行し、競争激化の方向に向かっている。2～3月先の景気はこの流れの中で大きく改善に向かうことは期待できない。
テーマパーク（職員）	・東日本大震災後に比べ良くなっているが、現在の状況が頭打ちになっているようで、現状維持が精一杯である。
ゴルフ場（業務担当）	・このところ来場者については前年比で80～85%くらいまで戻りつつある。8月で大体前年並みに戻したいということで今計画を立てているが、なかなか難しい状況である。安めのプランへはすぐ反応があるが、ある程度の利益をみた幅で価格設定するとなかなか反応がない。当県は福島に近いために放射線汚染等の関係で敬遠されているのではないかと、というような心配も出てきている。いずれにせよ3か月後、秋のシーズンに向けて引き合いも結構来ているので、何とか前年並みくらいにはもっていきたい。
ゴルフ場（支配人）	・現在円高傾向にあり、精密機械関係の企業が多い地域だけに不安が感じられる。また、地場産業が依然低迷している状況から、際立った来場者の増加が見込めるとは考えられない。
その他レジャー施設 [アミューズメント] (職員)	・当店のようエンターテインメント業界、ゲームセンター、レンタルDVD等は可処分所得の振り分けが当業界に向くかどうかが一番大きなポイントとなる。全体的な流れはやや厳しいと思うが、その中で比較的少ない金額で対応ができる当業界の場合、そんなに大きな落ち込みはないのではないかと考えている。
美容室（経営者）	・今後大きな変化はなく、固定客のカットのみの状況がしばらく続く。
その他サービス[立体 駐車場]（従業員）	・駅前に家電量販店並びに新しい駅ビルができたため、今後来客数は伸びると予想しているが、実際に客が使う金額、売上にはあまり響いて来ない。単価も横ばいで推移するものと思われるため、先行きは変わらない。
設計事務所（経営者）	・回復してきているものの、東日本大震災前より景気が良くなるとは思えない。また、今後どのような影響が出てくるのかも分からない。
設計事務所（所長）	・9月ごろまではこの悪いままの状態推移する。国の進む方向に期待感を覚えない現在の状態では、良くなる要素が何であるかも分からない。全く悲観した状況である。
設計事務所（所長）	・今後は盆のキャンペーンや決算キャンペーンなど、いろいろイベントを行って集客を狙う予定で、今月同様に忙しくなる。
住宅販売会社（従業員）	・東日本大震災による節電等の要因から、都会からの避暑客が若干増加傾向にあるように感じられる。中古別荘の需要が反転、上向き期待がある。

	住宅販売会社（経営者）	・現状からすると、特に上向きになるとは思えない。
	住宅販売会社（従業員）	・東日本大震災から4か月たち、将来に対する不安を持っている客がいる一方、積極的に投資をしようとする客、つまり住宅や車等の商品を購入する客、この二極化が進んでいる。良い物、値打ちのある物であれば当然購買意欲をかき立てることができて、物を売ることができるとい状況にある。
やや悪くなる	一般小売店〔家電〕（経営者）	・今までもずっと伸びていたテレビの地上デジタル放送対応が一段落してしまったので、これからそれぞれ減っていく。また、月が変わって季節商材も少しずつ落ちてくる。
	一般小売店〔家電〕（経営者）	・地上デジタル放送移行絡みの動きもなくなり、エコ、省エネについても落ち着きが出てきて、消費者の購買意欲が見えてこない。秋、冬に向かうなかでエコポイントのような政策でもない限り、消費者の財布のひもは固く、メーカーや販売店の仕掛けで売上を伸ばすことは厳しい。
	百貨店（営業担当）	・円高が進んでおり、製造業中心に輸出はやや厳しくなるということで、先行きが今一つ不透明である。
	スーパー（店長）	・食品の放射能汚染問題による販売不振が起きている。これから秋までは焼肉シーズンが続くが、買い控えが起きているので、関係の商品は当然売れなくなる。大きなマーケットなので心配している。
	家電量販店（経営者）	・7月までのアナログ停波による買換え需要の反動減が危惧される。
	家電量販店（店長）	・地上デジタル放送への対応は一旦終わったが、複数所有していたテレビの買換えが終了していない客はいまだに多い。この需要が若干の救いだが、単価と数量の低下は確実といえるため、今後の販売の柱を欠くことになり、厳しくなる。
	乗用車販売店（管理担当）	・円高が続く、製造業を中心に損失が増大、電力節減や消費マインドの低下により、先行きはやや悪くなる。
	住関連専門店（仕入担当）	・東日本大震災後、住関連品中心に売上を伸ばしていたが、日を追うごとにその伸び率は鈍化している。ペット用品やレジャー関連は低調傾向であり、住関連品の伸びが止まると全体数値は厳しくなる。
	高級レストラン（店長）	・今後、企業の運営の仕方や消費者のライフスタイル、価値観など、今まで以上に大きく変化して節約志向が強まり、外食産業はより厳しい状況になる。
	都市型ホテル（支配人）	・今年の夏の海水浴客は大幅減ということで、福島第一原子力発電所の問題が収束し、皆が安心して限り、当県に観光及び行楽客が来ることはないと予想している。
	タクシー（経営者）	・全体の動きが悪いので今後も悪い。
	通信会社（経営者）	・地上デジタル放送対応の駆け込み需要も過ぎ、一気にクールダウンしそうである。これといった戦略商品がないのも事実である。
		通信会社（営業担当）
	その他レジャー施設〔アミューズメント〕（店長）	・節電による夏季期間から当店のメイン客層であるファミリー客の生活習慣が変化している様子も見られ、今後も土日集客し続けられるか不安がある。また、これまでの好調要因であった景品ゲーム用の人気キャラクター景品への注目度も落ち着いてきており、今後は苦戦が予想される。
	設計事務所（所長）	・どうも思ったより状況は悪化しているようである。同業者の話でも、補助金がらみか耐震しか仕事はないとのことである。なでしこ効果はまだまだ先のようである。
	住宅販売会社（経営者）	・福島第一原子力発電所の事故が収束し、後遺症的な放射線汚染が縮小しなければ好転しない。食品から始まり、放射線への不安は業種を問わず、少なからず影響が出始めている。
悪くなる	商店街（代表者）	・今の状況を見ていると決して良くなるという感じは受けない。テレビではスポーツ関係を結構やっているが、大型店に流れてしまうのか、インターネット販売が普及しているせいか、これからはますます悪くなるという感じを受けている。
	一般小売店〔衣料〕（経営者）	・いろいろな状況から、良くなるような気配は見えない。残念だがしばらくの間、良くはならない。
	コンビニ（店長）	・全体としての景気はそれほど変わらないと思うが、7月下旬に当店の近くに同じチェーンの店がオープンしたので、景気の動向にかかわらず大きなダメージになる。現在苦戦中である。
	衣料品専門店（経営者）	・風評被害で商店街へ出て来る客も大変少なくなっている。これが収まるまでは仕方がない。

		衣料品専門店（販売担当）	・自然現象ばかりに責任を押し付けると逃げている部分もあるのかもしれないが、残念ながら細かい仕掛けをしても客の反応が鈍い。身の回りの生活必需品だけは必要だが、当店のよう服飾関係はどうしても後回しというライフスタイルになっているようである。東日本大震災後、特にそういう傾向が顕著になってきているので、今後はやはりこのまま悪くなる。
		スナック（経営者）	・どこから見ても景気が良くなる要素は全然見当たらない。何か良いものがあったら教えて欲しいくらいである。なかなか個人の消費は回らない。
		通信会社（経営者）	・被災地である当エリアの現況は数か月で立て直せるような甘いものではない。同業の倒産も非常に増えている。まだまだ底は見えない。
企業 動向 関連	良くなる	一般機械器具製造業（経営者）	・東日本大震災の影響による上期の遅れを取り戻そうとする自動車業界の動きが本格化し、各社とも、いかに増産に対応していくかが課題となってくる。
		輸送用機械器具製造業（総務担当）	・主力取引メーカーからの生産の3か月見通しでは、前年比120%近くまで量が増えてくるということである。ただし、生産をしたくとも電力が少ないために間引き運転をしているという状況なので、電力が心配である。非常に困っているし、3か月後には15%節電は是非解除してもらいたい。
		その他製造業〔環境機器〕（経営者）	・大手プラント工業会と国に当社の装置が認められたので、今後に期待している。
	やや良くなる	金属製品製造業（経営者）	・得意先から2～3件試作の話が来ており、試作に成功した場合には仕事となるので、将来に希望を持って仕事をしている。
		電気機械器具製造業（経営者）	・上期9月までは、受注増が予定されている。
		金融業（経営企画担当）	・東南アジア系インバウンドの回復に期待が持てる。
		新聞販売店〔広告〕（総務担当）	・東日本大震災で中止になったイベントが復活したり、例年どおりのイベントが計画されたりし始めている。中元は企業需要が減っている反面、個人は堅調だと聞いている。
		社会保険労務士	・今後は少しずつではあるがサービス業が回復し続けると見込んでいる。
	変わらない	窯業・土石製品製造業（経営者）	・体験工房についてはある程度の売上見込みが立ちそうだが、取引先製品の受注に関しては全く予想すら立たない。
		一般機械器具製造業（経営者）	・8～9月は前月同様に電力事情に不安があるものの、現状と変化はない。
一般機械器具製造業（経理担当）		・ここまで震災需要が少し上乗せになっていたもので、これ以上需要は増えない。	
電気機械器具製造業（経営者）		・国内需要の製品が結構あるので、復興需要が秋口から出てきて、10～11月ごろから徐々に受注が伸びてくるのかと、漠然と期待している。	
電気機械器具製造業（経営者）		・量産の製造はますます難しくなっていく。より一層、小口や他の分野の製造を拾っていく必要がある。努力次第で現状維持、また前年水準を確保したい。	
電気機械器具製造業（営業担当）		・今のところ多少引き合いはあるが、価格面が非常に厳しく、なかなか受注に結び付けられない状況である。また、ここきての円高傾向も、先行きの仕事量に関してかなりの不安材料となっている。	
輸送用機械器具製造業（経営者）		・取引先や競合相手も大分仕事が増えてきている状況なので、このまま2～3か月は変わらない。	
その他製造業〔宝石・貴金属〕（経営者）		・秋口の需要に期待するが、原材料価格の高騰から値ごろ感のある新商品の開発が難しい。これ以上悪くなることはないと思うが、大きな改善は見込めない。	
不動産業（営業担当）		・ホテルの稼働状況から判断すると、県央、県北では現在の東日本大震災関連の特殊需要が落ち着いてくる一方で、県南は通常の宿泊が増えてきて稼働が伸びる可能性がある。総体的には変わらない。	
不動産業（管理担当）		・テナントも縮小等の話は今のところないが、現状維持がやっとの状況で、あっても入居よりも退去や縮小の話が多いのではないかと想定される。	
その他サービス業〔情報サービス〕（経営者）		・現状のまま推移する。ただし、価格は更に厳しくなる。	
やや悪くなる	食品製造業（製造担当）	・原油、穀物共に高値推移のところに、販売数量はやや落ち込み気味なので、悪くなる傾向になる。原価を下げるとますます悪くなる。	
	出版・印刷・同関連産業（営業担当）	・売上が少ないなか、資材の値上げがあるということなので、厳しい状況となる。	

		輸送業（営業担当）	・今後も原子力発電所の問題による節電、エコ等が続き、特に家電関係、また、円高による自動車関連の輸出量も厳しくなりそうである。しばらく物量の確保に苦勞しそうであり、各コスト面も厳しくなりそうである。
	悪くなる	建設業（総務担当）	・公共工事主体で土木、舗装工事を行っているが、東日本大震災による工期の延長で工事が遅れ、入金も遅れており、このままでは資金繰りが心配である。
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	人材派遣会社（経営者）	・現在話をしている仕事が順調に決まり、スタートすれば、今より必ず良くなる。
		人材派遣会社（管理担当）	・自動車関連の派遣依頼が継続的に増える予定なので、やや良くなる。
		職業安定所（職員）	・求人数、求職者数、就職者数等から考えると、若干ではあるが上方に向く。
		職業安定所（職員）	・求職者は少しは増えているが落ち着いてきている。求人も少しずつではあるが増えている状況で、企業も東日本大震災の前ほど混乱していないため、やや良くなる。
		職業安定所（職員）	・新規申込の求人の動きが徐々に活発化しているように感じられ、円高等の新たな不安材料が大きく影響しなければ、企業側の採用意欲は高まってくる。
		職業安定所（職員）	・新規求人数は前年比37.3%増と14か月連続で増加している。製造工場等に対する東日本大震災の影響はあったものの、施設の修復整備が徐々に整い、生産の遅れを取り戻すため震災に係る助成金利用のための求人が出されていることによる増加である。
	変わらない	人材派遣会社（経営者）	・地上デジタル放送対応の関係でテレビ、アンテナといった商品等の駆け込みが見られ、それに伴う工事もかなり活発さを見せている。自動車、携帯の電気電子部品関係については、前月あたりから少しずつ稼働が伸びてきているが、8月一杯ある夏休みが影響するものと思われる。食品加工の分野、飲食等については今月のような活発さが見られるものと予想している。
		人材派遣会社（営業担当）	・東日本大震災からの復興、復旧の遅れ、福島第一原子力発電所の工程の不安定さのため、経済活動に悪影響を与えている。
		求人情報誌製作会社（経営者）	・周辺企業を見ると、自動車関連は東日本大震災後、大分回復基調に戻っているが、全体的には景気は低調である。特に、震災後の観光自粛が現在も続いていることから、温泉地、リゾート地の宿泊施設は極端に悪くなっている。
職業安定所（職員）		・求人数はやや増加傾向にあるが、高卒求人なども伸びておらず、雇用形態も非正規雇用の求人がやや多い。また、東日本大震災直後は、風評被害などもあり、特にホテル、ゴルフ場等のサービス業の景気が非常に厳しかったが、これもやや脱却しつつはある。ただし、根本的に良くなる要素がないので、先行きは見えずらく、あまり好転するようには思えない。	
		民間職業紹介機関（経営者）	・円高により海外展開を早める製造業が目立ち、求職者の採用条件に海外駐在を求める傾向が強くなり、ミスマッチが増加している。
やや悪くなる			
悪くなる		-	-